

業 務 連 絡
令和6年12月26日

会員事業者 各位

(公社) 秋田県トラック協会
事 務 局

秋田県に対する燃料価格等高騰による影響緩和に関する要望書の提出について

謹啓 時々ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、秋田県トラック協会では昨日12月25日に、秋田県庁にて佐竹知事に支援金に関する要望書を提出してまいりました。

こちらは、依然として高止まりしている燃料価格や、物価高騰による車両やタイヤ価格等の大幅な値上り、人件費の上昇など、経営環境の厳しさが一層増しているトラック運送業界が、今後も安定した輸送力を提供し地域経済に貢献していくためにも、県内のトラック運送事業者へ支援を講じられるよう要望したものになります。

要望書の提出にあたって佐竹知事からは、「国の交付金を使い、来年2月の補正予算で支援したい。」という前向きな回答をいただきました。

県から情報が入りましたら、改めてお知らせ致します。

敬具

【参考】

NHK 秋田放送局 URL

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/akita/20241225/6010023167.html>



佐竹知事に要望書を提出する近藤哲康会長

輸送事業者へ支援を

県トラック協会（近藤哲泰会長）は25日、燃料価格の高止まりや資材高騰の影響を受けるトラック輸送事業者への支援措置を県に要請した。

近藤会長が県庁を訪れ、佐竹敬久知事に要望書を手渡した。燃料価格を抑制する政府の補助金が縮小したことに加え、車両やタイヤなどの資材価格も高騰していると説明。一方、運送業者側は

価格転嫁が十分に進まず、コスト増をカバーできていないと訴えた。



佐竹知事（左）に要望書を手渡した近藤会長

県トラック協会、県に要望

最低賃金の引き上げや運転手の待遇改善にも取り組んでいるとし、「全国的に運送業者の倒産が増えている。なんとかお力添えいただきたい」と話した。佐竹知事は「物価高騰に関する国の交付金を活用し、2月の補正予算で支援をしたい」と述べた。

要望書では支援措置について、走行距離を問わないなど全事業者に支援が行き渡るような制度とすることも求めた。

（石川彩乃）